

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	新規就農一貫支援事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。</p>	1,800人 新規就農者の確保				3,000人 (累計)
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
	新規就農トレーニング体制の強化				
実施主体	県、市町村、公社、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	179,087	222,880	132,775	252,298	230,540	213,784	一括交付金(ソフト)	R2年度： 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(22件) R3年度： 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(23件)

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就農者数(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,764	2,049	2,331	2,542	2,834	2,700	100.0%	230,540	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られ、新規就農者292人の育成・確保につながった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										沖縄県新規就農一貫支援事業及び農業次世代人材投資事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援及び資金の交付等を行った結果、計画値2,700人を超える新規就農者の育成・確保につながった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援(優先的配慮のモデルづくり)</li> <li>・就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の体制整備と推進(独立就農予備群の確保)</li> <li>・農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築(適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地確保の支援として沖縄型レンタル農場を整備し、研修等を終了した者や雇用従事者等の独立就農に向けた支援を行った。</li> <li>・新規就農相談センターにおいて無料職業紹介所の運用を開始し、雇用就農の促進を図った。</li> <li>・県としての研修機関としての認定基準を定めることにより、適切な受け皿となり得る地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携体制の構築を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光業を中心に、飲食業等の景気が悪化した影響か、近年、減少傾向にあった新規就農者の数が下げ止まった。当面は新型コロナウイルス感染症の影響により新規就農者数は一定程度農業分野に流入してくることが考えられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援。
- ・就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の推進。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	次代の農業者育成			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成する。		66.7%				70%
		卒業生就農率				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		農業大学校の移転整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		運営費 (農業大学校)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	65,892	58,072	64,067	67,906	64,557	71,413	県単等	R2年度： 学生の円滑な就農のための支援強化 ・ 就農コーディネーターによる就農相談 ・ 就農に関する計画書の作成支援 R3年度： 学生の円滑な就農のための支援強化 ・ 就農コーディネーターによる就農相談 ・ 就農に関する計画書の作成支援	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
卒業生就農率					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	64,557	順調	就農コーディネーターによる就農相談や就農に関する計画書の作成支援を行った。就農率を向上させため、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施。 また、外部評価制度を活用し、カリキュラムの改善に繋がる提言を積極的に反映した。			
	66.70%	62.50%	66.70%	70.00%	81.10%	70.00%	100.00%						
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				64,557	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  計画を達成することができ、順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援対策や、外部評価制度導入による教育内容改善の取り組みが功を奏したと考えられる。また、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施。
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	64,557	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  計画を達成することができ、順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援対策や、外部評価制度導入による教育内容改善の取り組みが功を奏したと考えられる。また、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施。			
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。</li> <li>・令和元年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農コーディネーターに農大担当者を設定したことから、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生が増加した。</li> <li>・外部評価が反映され、より学生の希望を取り入れた派遣実習やプロジェクト実習が行われた。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 学校施設の老朽化により、研修設備や機材に問題が生じないように適宜修繕等の取組みを行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していたが、新型コロナにより、景気が落ち込み、失業者が多く見られる中、就農希望者にとっては農業への選択肢が広がっている状況や、これまでの取組みが奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は順調に推移している。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。</li><li>・ 外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。</li></ul>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。 また、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施することにより、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農を促進する。</li><li>・ 令和2年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	70	70	64	69	50件	50件	100.0%	9,000	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(67経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(48件)、産地コンサルテーション活動の実施(15件)、資質向上講習会の開催(71回)を実施し、認定農業者211人を育成することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。</li> <li>優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。</li> <li>市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(67経営体)、経営体コンサルテーション(48件)及び産地コンサルテーション(15件))の実施並びに資質向上講習会等の開催71回により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成(211人)及び産地の課題解決や活性化等につながった。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3ヵ年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

##### 外部環境の変化

・農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容においても多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員においては、更なる資質の向上が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、多様な相談内容の対応に備える必要がある。
- ・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
- ・優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	農漁村指導強化事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成及び起業支援等における調査研究を実施する。		63人 女性農業士等 育成数				71人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		女性農業士等女性リーダーの育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農漁村指導強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	1,733	1,477	1,295	848	1,952	1,857	各省計上	R2年度： 家族経営協定締結を推進した。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行った。女性農業者のリーダー育成を行った。 R3年度： 家族経営協定締結を推進する。女性農業士を認定する。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行う。女性農業者のリーダー育成を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
女性農業士の育成(累計)					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	1,952	概ね順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者を研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。		
	61人	61人	63人	67人	68人	69	87.5%					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			1,952	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値69人に対し、実績値68人であったことから概ね順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	1,952	概ね順調			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値69人に対し、実績値68人であったことから概ね順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			1,952	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値69人に対し、実績値68人であったことから概ね順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
活動指標名					R2年度							

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。	・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供を行い、女性農業者交流会への参加を促した。  ・各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士1名を認定することができた。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。

##### 外部環境の変化

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び女性農業者の交流の場を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	先進的農業経営者育成			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		216人 指導農業士等 育成数				216人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				
		農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産地後継者育成支援強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
県単等	直接実施	9,452	10,392	10,278					R3年度：	
予算事業名	新農業人材創出事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
県単等	直接実施				19,582	13,256	11,873	県単等	R2年度： <ul style="list-style-type: none"> <li>農業士等育成(認定)数(13人)</li> <li>研修生受入農家数(2人)</li> </ul> R3年度： <ul style="list-style-type: none"> <li>農業士等育成(認定)数(15人)</li> <li>研修生受入農家数(8人)</li> </ul>	

様式1(主な取組)

活動指標名	指導農業士等育成数(65歳未満の方)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	208	215	218	216	199	216	92.1%	13,256	大幅遅れ	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。		
活動指標名	研修生受入農家数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	17	14	16	9	2	10	20.0%	13,256	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は農業士等を13人認定するとともに、就農アドバイザー研修会等を通じ、農業士個々の資質向上を行う等、組織活性化を図った。 地域の農業担い手の育成・確保に向け、新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生2人の育成につながった。遅れの要因では、支援対象とする受入農家等の対象要件(国)が変更し、研修生の受入ができなくなったことによる外部的要因。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								13,256	大幅遅れ			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会の開催や専門人材を活用した「農業経営塾」の開催等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会等の実施に取り組んだ。また、各地区活動において資質向上研修会、農業経営塾等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・令和2年度は、13人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は1人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は1名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。</p>	<p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化の一層の進展等により厳しい状況にある。こうした状況において、地域農業の持続性と活性化に向けては、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の育成・確保に向けた情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援が強化される中、高い生産技術や経営管理能力を有する農業士の位置付けや役割は重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネイターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。



### 4 取組の改善案 (Action)

・新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会の開催や専門人材を活用した「農業経営塾」の開催等を実施する。





様式1 (主な取組)

活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25戸	25戸	25戸	23戸	24戸	25戸	96.0%	2,850	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を実施する。経営・技術力向上のための講習会を2地域にて実施する。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  総合診断指導を8件、部門診断指導を16件実施、畜産経営・技術力向上のための講習会は1地域で実施した。これらの取組により、経営感覚に優れた経営体に向けた指導を継続することができたため、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的にを行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。講習会については、昨年実施していない離島等において、肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析や家畜改良や草地管理等の近年の情報等をテーマに2地域において実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家や関係機関に対して事業内容の周知を各地区で連携して行うことにより、8戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。</li> <li>・講習会では、農家の要望に応じ、肉用牛の繁殖台帳の整備や経営実績の集計・分析および家畜改良や草地管理等の技術面について、近年の情報等をテーマとし、昨年実施していない離島1地域で実施し、経営・技術力の向上を図った。(伊是名にて1回実施)</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・本取組は、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的である。経営改善活動に関する継続支援を3年程度実施することで、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組めることが目標である。委託先へ推薦される農家は、事業内容を把握し、支援終了後も経営改善活動を継続する意識付けが必要である。</p>	<p>・講習会については、経営・技術力・最新の情報等に関する知識および情報提供等において、地域間差が生じないようにする必要がある。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・対象農家の経営改善活動力の向上を図るため、3年程度の継続支援を実施し、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組む意識付けが必要である。また、各地区で若手の新規対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。
- ・講習会に関して、時代の流れに応じた技術力向上への意識付けのため、畜産GAPやスマート農業等をテーマとする必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・対象農家の経営改善活動力の向上を図るため、3年程度の継続支援を実施し、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組む意識付けが必要である。また、各地区で若手の新規対象農家の掘り起こしを図るため、関係機関と連携し情報の共有に努める。
- ・講習会に関して、時代の流れに応じた技術力向上への意識付けのため、畜産GAPやスマート農業等をテーマとして2地域において実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	漁業士育成数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	5	1	3	0	2	0.0%	4,238	やや遅れ	担い手育成を行う漁業士の育成、未来の担い手となる子供たちへの水産教育及び就業希望者を就業につなげる支援を実施する。
活動指標名	水産教室開催回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	3	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 漁業士育成数、水産教室開催数ともに毎年計画値を順調に達成しており、若手漁業者の就業の増加に繋がっている。 令和2年度はコロナ渦の影響により漁業士認定は中止した。水産教室は保育園・小学生児童を対象としたタマン等の放流体験、水産業に関する講義を行った。
活動指標名	漁業就業支援フェア開催回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。						・コロナ渦の影響により新規漁業士の認定はなかったものの、モズク・アーサの養殖指導等で青年漁業士の技術向上を個別に図った。				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・水産業普及指導員は10名しかおらず、普及員の力だけでは十分な担い手育成は出来ない。

##### 外部環境の変化

・若い新規就業者も増えてきており、担い手育成の必要性はますます高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域での担い手育成を効率的に行うためには、普及員以外の力を活用する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修及び林業労働安全指導等の回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	4	4	2	2	2	2	100.0%	902	順調	国頭村と石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・ 沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。

##### 外部環境の変化

・ 林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	林業普及指導事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者又は消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。		15回 研修会				
実施主体	県	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成及び一般県民に対する森林・林業の普及・啓発				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 林業普及指導指導費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 林業従事者等への施業技術研修等を15回、児童生徒等への森林・林業の普及啓発研修（木育出前講座等）を5回開催した。	
各省計上	直接実施	5,022	4,732	4,732	6,261	4,942	4,574	各省計上	R3年度： 林業従事者等への施業技術研修や児童生徒等への森林・林業の普及啓発研修（木育出前講座等）を15回以上開催する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	25	26	16	20	20	15	100.0%	4,942	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を15回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座等)を5回開催した。			
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。</li> <li>県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術指導を2回、林業関係者への研修会を13回開催した。</li> <li>山村地域の振興に向け、きのこ教室を2回開催した。</li> <li>森林・林業に対する理解の醸成及び森林の役割や林業・木材利用の意義等について普及啓発を図るため、木育出前講座等を3回開催した。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら取り組みを行っていく。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・ 沖縄県の森林・林業は、対象となる樹種、所有している機械及び生産規模等が他県と異なるため、沖縄県独自の施業技術等が必要となる。

##### 外部環境の変化

・ 沖縄県の主要な木材生産地域である本島北部の森林地域は、希少な動植物が生息・生育する地域でもあることから、環境に配慮した施業技術等が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 森林の利活用と環境の保全の両立を図るためには、林業従事者等に対し環境に配慮した施業技術の指導と知識の普及が必要である。
- ・ 沖縄県の森林・林業を振興するためには、県民(児童生徒等含む)に対し、産業としての森林・林業の重要性や役割等を理解してもらう必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。
- ・ 県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件 支援件数				
		商品開発人材育成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名 6次産業化支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			14	21	22	10	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名	構築モデル数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7	6	10	14	7	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			6次産業化人材育成活性化事業では14事業者に個別支援、うち3事業者に77補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、10事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は21事業者となり取組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。</li> <li>・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。</li> <li>・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。</li> <li>・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。</li> <li>・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。</li> <li>・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。</li> <li>・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。</li><li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。</li><li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。</li><li>・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。